



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社タカチホ

コード番号 8225 URL <https://kk-takachiho.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 一臣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺澤 和宏 TEL 026-221-6677

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,530	27.2	△159	ー	△161	ー	△60	ー
2021年3月期第2四半期	1,988	△63.4	△509	ー	△506	ー	△794	ー

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △60百万円 (ー%) 2021年3月期第2四半期 △794百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△94.69	ー
2021年3月期第2四半期	△1,260.85	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	3,898	1,003	25.8	1,577.92
2021年3月期	3,885	1,069	27.5	1,681.69

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,003百万円 2021年3月期 1,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2022年3月期	ー	0.00			
2022年3月期 (予想)			ー	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	18.2	△200	ー	△210	ー	△80	ー	△126.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	727,500株	2021年3月期	727,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	91,310株	2021年3月期	91,310株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	636,190株	2021年3月期2Q	630,271株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P3「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第5波の影響により引き続き停滞・悪化の状況となりました。7月中旬以降、首都圏を中心に緊急事態宣言が発令され、その後感染者数が急増すると同宣言も21都道府県まで拡大しました。この影響を受けて行動は抑制され、各業界とも8月の景況感は大幅に悪化、回復の兆しから一転し5月の水準を下回りました。一方でワクチン接種が進展し、9月末には国民の約6割が2回接種を完了。感染者数は8月下旬から急減し、9月末には全国で同宣言が解除されました。この間、個人消費は増減を繰り返しており、県境を越える移動が再び制限されてから外食や旅行、遊戯施設などのサービス消費が弱含みとなりました。感染再拡大の懸念も残る中、観光業を中心とする当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,530百万円（前年同四半期比27.2%増）、営業損益は159百万円の営業損失（前年同四半期は509百万円の営業損失）、経常損益は161百万円の経常損失（前年同四半期は506百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は60百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同四半期は794百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

①みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、新型コロナウイルス感染症拡大により受注が著しく低迷する中、観光土産の枠に捉われない自家需要の取り込みを念頭に、当社及び当社子会社が全国各地の特色を活かした商品開発を行いつつ、新たな販路の開拓をはじめEC（電子商取引）取引の拡大を進めましたが、外出自粛の影響は大きく売上高は1,514百万円（前年同四半期比41.5%増）となり、営業損益は63百万円の営業損失（前年同四半期は262百万円の営業損失）となりました。

②みやげ小売事業

みやげ小売事業は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛要請により国内観光客が大幅に減少したことから、不採算店舗の退店及び休業や営業時間短縮に加え、人件費及び賃借料など固定費の圧縮に努めましたが、契約期間満了に伴う退店なども影響し、売上高は192百万円（前年同四半期比10.1%増）となり、営業損益は49百万円の営業損失（前年同四半期は104百万円の営業損失）となりました。

③みやげ製造事業

みやげ製造事業は、新型コロナウイルス感染症拡大によりみやげ品の受注が大幅に減少する中、製造ラインの停止及び定期的な休業日の設定を前期から継続して実施したことにより、売上高は29百万円（前年同四半期比3.6%減）となり、営業損益は38百万円の営業損失（前年同四半期は60百万円の営業損失）となりました。

④温泉施設事業

温泉施設事業は、各種イベントを企画・情報発信・実施すると共に、接客・サービスのレベルアップを図り、新規顧客の獲得及びリピーターの増加に努めてまいりました。今期は前期に実施した緊急事態宣言による営業自粛並びに営業時間短縮の措置は講じておりませんが、感染リスクを避けた外食控えの傾向は続いており、売上高は99百万円（前年同四半期比27.8%増）となり、営業利益は0百万円（前年同四半期は33百万円の営業損失）となりました。

⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃料収入は一部テナントの新規出店に伴い59百万円（前年同四半期比13.2%増）となり、営業利益は22百万円（前年同四半期比23.5%増）となりました。

⑥アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、コロナ禍を背景としたアウトドアブームが新たな日常の生活スタイルにも浸透するように需要が拡大しており、VANVAN各店においてニーズに応じた商品の充実化及びサービスの向上に努めるとともに、関連イベントへの出店やTV等のマスメディア並びにSNS等による情報発信を積極的に行い、ライトアウトドアユーザーを中心に新たな顧客獲得とリピーターの確保に取り組んでまいりました。この結果売上高は405百万円（前年同四半期比7.5%増）となり、営業利益は69百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

⑦その他事業

その他事業は、ギフト店、飲食店、和洋菓子直売店等の運営が含まれており、コロナ禍を背景とする自家需要の高まりから和洋菓子の販売が伸びた一方、感染予防としての外出自粛や外食控えにより飲食店舗への来店客数が低迷しており、コスト削減のため一部店舗において休業日を増やしたことも影響し、売上高は230百万円（前年同四半期比11.8%増）となり、営業利益は3百万円（前年同四半期は16百万円の営業損失）となりました。なお、和洋菓子直売店については、後述の重要な後発事象に記載のとおり2021年10月1日に事業譲渡をいたしました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円（1.0%）増加いたしました。これは主に現金及び預金が83百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,265百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円（0.2%）減少いたしました。これは主に投資その他の資産が35百万円増加した一方、有形固定資産が37百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は3,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円（0.3%）増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ335百万円（31.8%）増加いたしました。これは主に短期借入金が340百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,503百万円となり、前連結会計年度末に比べ257百万円（14.6%）減少いたしました。これは主に長期借入金が253百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円（2.8%）増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円（6.2%）減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失60百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は25.8%（前連結会計年度末は27.5%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました業績予想を修正し、売上高5,500百万円、営業利益△200百万円、経常利益△210百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△80百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744,290	827,446
受取手形及び売掛金	335,808	356,686
商品及び製品	347,527	352,894
原材料及び貯蔵品	72,542	70,684
その他	116,346	25,407
貸倒引当金	△443	△564
流動資産合計	1,616,072	1,632,555
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	695,503	674,421
土地	902,820	902,820
その他(純額)	143,647	126,782
有形固定資産合計	1,741,971	1,704,023
無形固定資産	129,572	127,315
投資その他の資産		
敷金及び保証金	199,826	198,006
その他	211,853	249,416
貸倒引当金	△13,316	△13,268
投資その他の資産合計	398,363	434,154
固定資産合計	2,269,908	2,265,494
資産合計	3,885,980	3,898,049
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	232,563	199,729
短期借入金	610,376	951,370
未払法人税等	16,486	11,298
賞与引当金	18,053	10,488
返品調整引当金	1,748	—
ポイント引当金	14,985	—
契約負債	—	14,686
その他	161,206	202,960
流動負債合計	1,055,420	1,390,533
固定負債		
長期借入金	1,347,278	1,093,862
資産除去債務	94,688	92,827
その他	318,720	316,970
固定負債合計	1,760,686	1,503,659
負債合計	2,816,106	2,894,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	701,711	701,711
利益剰余金	△453,293	△519,218
自己株式	△179,056	△179,056
株主資本合計	1,069,360	1,003,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512	420
その他の包括利益累計額合計	512	420
純資産合計	1,069,873	1,003,856
負債純資産合計	3,885,980	3,898,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,988,729	2,530,260
売上原価	1,575,915	1,855,448
売上総利益	412,813	674,812
販売費及び一般管理費	922,294	834,098
営業損失(△)	△509,480	△159,286
営業外収益		
受取利息	276	186
受取配当金	290	259
受取事務手数料	754	731
店舗工事負担金収入	2,100	—
その他	5,831	2,748
営業外収益合計	9,253	3,925
営業外費用		
支払利息	5,901	5,114
その他	475	678
営業外費用合計	6,377	5,793
経常損失(△)	△506,604	△161,154
特別利益		
固定資産売却益	—	18,181
助成金収入	74,909	49,704
その他	—	2,518
特別利益合計	74,909	70,404
特別損失		
固定資産除却損	—	738
減損損失	120,540	—
特別損失合計	120,540	738
税金等調整前四半期純損失(△)	△552,235	△91,488
法人税、住民税及び事業税	7,487	6,388
法人税等調整額	234,951	△37,636
法人税等合計	242,439	△31,247
四半期純損失(△)	△794,674	△60,241
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△794,674	△60,241

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△794,674	△60,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	△92
その他の包括利益合計	499	△92
四半期包括利益	△794,174	△60,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△794,174	△60,333
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△552,235	△91,488
減価償却費	60,473	56,571
減損損失	120,540	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△18,181
有形固定資産除却損	—	738
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	189	72
資産除去債務戻入益	—	△2,518
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,829	△7,565
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3,711	△1,748
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	281	△14,985
契約負債の増減 (△は減少)	—	15,488
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,287	—
受取利息及び受取配当金	△567	△445
支払利息	5,901	5,114
助成金収入	△74,909	△49,704
売上債権の増減額 (△は増加)	7,875	△20,877
棚卸資産の増減額 (△は増加)	140,416	△3,509
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,215	△32,833
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60,093	26,451
前受金の増減額 (△は減少)	△14,203	30,188
その他の資産の増減額 (△は増加)	22,921	79,551
その他の負債の増減額 (△は減少)	112,995	△24,216
その他	7,777	3,126
小計	△237,247	△50,771
利息及び配当金の受取額	291	262
利息の支払額	△5,990	△5,047
法人税等の支払額	△9,182	△14,377
法人税等の還付額	685	2,064
助成金の受取額	74,909	49,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	△176,534	△18,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	—	12,000
有形固定資産の取得による支出	△159,248	△11,167
有形固定資産の売却による収入	—	18,181
無形固定資産の取得による支出	△2,466	△3,872
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,000
敷金及び保証金の回収による収入	9,796	12,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,918	19,972

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	1,800,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△1,400,000
長期借入れによる収入	1,121,006	1,006
長期借入金の返済による支出	△296,038	△313,428
自己株式の取得による支出	△30	—
配当金の支払額	△9,546	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	815,390	87,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	481,938	89,156
現金及び現金同等物の期首残高	554,612	733,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,036,551	822,446

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、一部の取引について顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部については、売上高から減額しております。また、従来は売上総利益相当額に基づいて計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。また、付与した自社ポイントについては、従来は未利用分を「ポイント引当金」として計上しておりましたが、付与した自社ポイントは顧客に対する履行義務と認識し、「契約負債」を計上し、顧客がポイントを使用したときに売上高に振り替えております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が19,037千円減少し、売上原価は14,173千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ538千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,682千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

《セグメント情報》

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴 施設事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	1,070,520	175,045	30,530	77,649	52,333	376,860	1,782,939	205,789	1,988,729	—	1,988,729
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,960	—	46,088	—	12,000	—	74,049	115,217	189,266	△189,266	—
計	1,086,480	175,045	76,618	77,649	64,333	376,860	1,856,988	321,007	2,177,995	△189,266	1,988,729
セグメント 利益又は損失 (△)	△262,144	△104,464	△60,805	△33,557	17,833	66,426	△376,711	△16,239	△392,950	△116,530	△509,480

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第2四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失を120,540千円計上しております。

「みやげ卸売事業」セグメントにおいて13,110千円、「みやげ小売事業」セグメントにおいて6,550千円、「みやげ製造事業」セグメントにおいて26,896千円、「その他」セグメントにおいて73,983千円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴 施設事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
顧客との契約か ら生じる収益	1,514,380	192,645	29,435	99,274	59,218	405,247	2,300,201	230,058	2,530,260	—	2,530,260
外部顧客への 売上高	1,514,380	192,645	29,435	99,274	59,218	405,247	2,300,201	230,058	2,530,260	—	2,530,260
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,146	—	51,992	—	12,000	—	74,139	109,070	183,209	△183,209	—
計	1,524,526	192,645	81,428	99,274	71,218	405,247	2,374,340	339,128	2,713,469	△183,209	2,530,260
セグメント 利益又は損失 (△)	△63,959	△49,498	△38,173	586	22,021	69,095	△59,927	3,919	△56,007	△103,279	△159,286

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更) (収益認識基準に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「みやげ卸売事業」の売上高が822千円増加し、「みやげ小売事業」の売上高が1,811千円減少し、「温浴施設事業」の売上高が14,981千円減少し、「アウトドア用品事業」の売上高が1,940千円減少し、「その他」の売上高が1,126千円減少しております。

また、「みやげ卸売事業」のセグメント損失が299千円増加し、「温浴施設事業」のセグメント利益が311千円減少し、「アウトドア用品事業」のセグメント利益が72千円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、2021年8月13日開催の取締役会において、株式会社シャトレゼとの和洋菓子直売店運営に係るフランチャイズ契約（以下、FC契約）を解除し、株式会社タカサワに対し事業譲渡をすることを決議し、2021年9月9日営業譲渡契約を締結いたしました。

当該営業譲渡契約に基づき、2021年10月1日に事業譲渡を完了いたしました。

1. 事業譲渡の理由

当社は、株式会社シャトレゼとのFC契約に基づき2000年6月より「シャトレゼ長野東和田店」の運営を行ってまいりましたが、予てより今後の事業展開や管理コストを含めた収益性改善の観点から、売却の選択肢を含め、検討をしておりました。

さらに、当社の主力事業である観光みやげ品に係るみやげ卸売事業、みやげ小売事業及びみやげ製造事業においてはコロナ禍の影響を大きく受けており、今後の長期的収益面を考慮した経営資源を集中させることが企業価値の向上に資すると判断し、同店舗の事業を譲渡する決断に至りました。

2. 譲渡する相手会社の名称

株式会社タカサワ

3. 譲渡する事業の内容

①譲渡する事業の内容

和洋菓子直売店舗「シャトレゼ長野東和田店」の運営及び事業継続に必要な財産等の譲渡。

②譲渡する事業の直近の経営成績（2021年3月期）

売上高	：	235,303千円
営業利益	：	29,088千円

4. 譲渡する資産・負債の額

①譲渡する資産の額	3,153千円
②譲渡する負債の額	78千円

5. 譲渡の時期

2021年10月1日

6. 譲渡価額

譲渡先との秘密保持義務の観点から公表は控えさせていただきます。

7. その他

上記、事業譲渡に伴い、2021年9月30日をもって株式会社シャトレゼとのFC契約を解除しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の再発出に伴う外出自粛要請等により国内観光客の大幅な減少の影響を受け、主力事業である観光みやげ品に係るみやげ卸売事業、みやげ小売事業及びみやげ製造事業における売上高の減少に伴い営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間末の現金及び預金の残高に加え、同感染拡大の長期化に対する備えとして、今後も取引金融機関から引き続き支援を得られる見通しであり、事業資金についても安定的に確保できることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。